

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成25年11月1日

上場会社名 **株式会社IHI**

上場取引所 東名札福

コード番号 7013 URL <http://www.ihl.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 寺井 一郎

TEL (03) 6204 - 7065

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績 (平成25年4月1日 ~ 平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	546,305	△3.3	19,755	36.0	23,364	100.8	12,753	7.7
25年3月期第2四半期	564,994	7.4	14,522	△23.9	11,638	△14.1	11,842	135.5

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 24,528百万円 (117.3%) 25年3月期第2四半期 11,288百万円 (105.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	8.72	8.23
25年3月期第2四半期	8.09	7.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,379,271	316,038	22.1
25年3月期	1,364,239	299,282	21.1

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 304,177百万円 25年3月期 288,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,310,000	4.3	50,000	18.6	39,000	7.7	24,000	△28.1	16.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	1,467,058,482株	25年3月期	1,467,058,482株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	3,758,251株	25年3月期	3,748,665株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	1,463,305,752株	25年3月期2Q	1,463,500,139株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15
(1) 事業区分別連結受注高	15
(2) 事業区分別連結売上高	15
(3) 事業区分別連結受注残高	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

ア. 当期の業績概況

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、アベノミクス効果への期待の高まりや、為替相場が概ね1ドル90円台後半で安定的に推移したことなどにより、景気の回復基調にありました。

また、世界経済は、一部の新興国で成長率の減速懸念が増大しているものの、米国や欧州など先進国経済が緩やかな回復傾向にあることや、中国経済が公共投資の積み増し等の効果で減速に歯止めがかかっていることにより、全体として緩やかな拡大を続けました。

このような事業環境下で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年度まで「船舶・海洋」セグメントを構成していた㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド及びその子会社3社が当社の連結子会社から持分法適用関連会社となった影響による減少はあったものの、他の全報告セグメントにおける受注増により、前年同期比4.4%増の6,148億円となりました。売上高は、「船舶・海洋」セグメントの除外の影響により、前年同期比3.3%減の5,463億円となりました。一方、損益面では、「船舶・海洋」セグメントの除外の影響があったものの、「航空・宇宙・防衛」セグメントの増益により営業利益は前年同期比36.0%増の197億円、経常利益は持分法投資利益、為替差損益の改善もあり100.8%増の233億円といずれも増益となり、四半期純利益については前年同期に計上した固定資産売却益がなかったことによる特別利益の減少があり、前年同期比7.7%増の127億円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、当社グループでは、「グループ経営方針2013」に基づく事業領域の括り直しに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「資源・エネルギー」「船舶・海洋」「社会基盤」「物流・産業機械」「回転・量産機械」「航空・宇宙」「その他」の7つの報告セグメントから、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4つの報告セグメントに変更しております。そのため、以下のセグメント別の前年同期比較は、前年同期の数値を組替えて記載しております。

〈資源・エネルギー・環境〉

受注高は、ガスプロセスの増加により、前年同期比35.5%増の1,917億円となりました。

売上高は、ボイラや原子力が減収となったものの、原動機プラント、陸船用原動機、ガスプロセスの増収により、前年同期比0.9%増の1,385億円となりました。

営業利益は、ドイツの発電用ボイラ建設工事の影響がなくなったものの、ボイラや原子力の保守・点検工事が減少したこと、販売費及び一般管理費の増加等により、前年同期比19.6%減の35億円となりました。

〈社会基盤・海洋〉

受注高は、海洋構造物の増加により、前年同期比69.9%増の709億円となりました。

売上高は、海洋構造物が減収となったものの、橋梁の増収により、前年同期比20.0%増の569億円となりました。

営業損益は、上述の増収等により、前年同期（16億円の赤字）から9億円改善しました。

〈産業システム・汎用機械〉

受注高は、車両過給機の増加により、前年同期比7.2%増の1,841億円となりました。

売上高は、製鉄機械、船用機械、物流システムが減収となったものの、車両過給機、熱・表面処理の増収により前年同期比0.2%増の1,847億円となりました。

営業利益は、車両過給機等の増収により前年同期比16.8%増の72億円となりました。

〈航空・宇宙・防衛〉

受注高は、航空エンジン、防衛機器システムの増加により、前年同期比22.3%増の1,629億円となりました。

売上高は、円高修正等による民間向け航空エンジンの増収と、艦艇用ガスタービンの引渡しによる防衛機器システムの増収により、前年同期比17.5%増の1,640億円となりました。

営業利益は、航空エンジンの増収とコスト改善等により、前年同期比147.2%増の154億円となりました。

イ. 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、輸出が持ち直し、各種経済政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続く、また2020年の東京オリンピック開催決定により社会インフラ分野を中心とした投資が見込まれていることから、景気回復の動きがより確かなものになると期待されます。

また、世界経済は、当面は緩やかな回復が続く、次第に底堅さを増すことが見込まれます。ただし、米国の財政問題の動向、欧州政府債務問題の再燃、中国やその他新興国経済の先行き、中東における地政学的リスクの高まり等には、依然として留意していく必要があります。

このような状況にあつて、当社グループでは、本年4月よりスタートした「グループ経営方針2013」に基づき、グループ共通機能である「ソリューション・エンジニアリング」「高度情報マネジメント」「グローバルビジネス」の3つの「つなぐ」機能を強化するなどにより、お客さまの価値を創造し、IHIグループの成長を実現すべく、事業活動を展開しています。当第2四半期連結会計期間における主要な取組みは次のとおりです。

資源・エネルギー・環境事業では、米国に設立したIHI E&C International Corporation を核として、世界にエネルギー革命を起こしつつあるシェールガスを含めた、天然ガス関連事業に積極的に取り組んでいます。既に米国の電力・ガス会社であるDominion社から受注したコーブポイント天然ガス液化設備の建設や、天然ガス由来のガソリン製造プラントの建設に関わる基本設計業務などの受注に結びつけており、今後も各プロジェクトを確実に遂行していきます。

社会基盤・海洋事業では、橋梁事業において、当社グループの(株)IHIインフラシステムと三井住友建設(株)の共同企業体が、ベトナムの首都ハノイを流れる紅河を横断するニャッタン橋の主塔の施工を完了しました。今後、鋼製桁架設工事を進め、全体完成は2014年末を予定しています。ニャッタン橋が、ベトナムの社会インフラの拡充に大きく貢献するとともに、「日越友好橋」の名前が示すように日本とベトナムの友好を象徴する架け橋となることを期待しています。また、当社は、インフラ需要が拡大する東南アジアを重点地域と位置付けており、拠点であるIHI INFRASTRUCTURE ASIA CO., Ltd. で新工場を建設し加工能力を増強するなど、海外案件への取り組みを強化していきます。

産業システム・汎用機械事業では、車両過給機事業において、韓国の現代・起亜自動車グループ傘下の有力な自動車部品メーカー、現代ウィア株式会社と、車両過給機についての合弁会社設立の契約を締結しました。当社グループのターボチャージャーは、中国・日本・タイをはじめとするアジア市場においてシェアNo.1を有するトップブランドであり、このたびの韓国における合弁事業により、今後も成長が見込まれる韓国市場で事業を拡大し、アジアNo.1ブランドの地位を一層強固なものにしていきます。

航空・宇宙・防衛事業では、当社グループの(株)IHIエアロスペースが機体システムの開発を担当した、宇宙航空研究開発機構(JAXA)のイプシロンロケット試験機の打ち上げが成功しました。これにより、これまで当社グループが取り組んできたロケットシステム関連の技術開発の成果が実証されたものと捉えております。当社グループは、今後ともロケットシステム関連の技術開発を推進し、日本の宇宙開発に貢献していきます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

ア. 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆3,792億円となり、前連結会計年度末と比較して150億円増加しました。主な増加は、仕掛品で463億円、投資有価証券で146億円、主な減少は、受取手形及び売掛金で547億円などです。

負債は1兆632億円となり、前連結会計年度末と比較して17億円減少しました。主な減少は、短期借入金で243億円、支払手形及び買掛金で230億円、主な増加は長期借入金で161億円、前受金で145億円、コマーシャル・ペーパーで140億円などです。なお、この結果、有利子負債残高はリース債務を含めて3,690億円となり、前連結会計年度末と比較して151億円増加しました。

純資産は3,160億円となり、前連結会計年度末と比較して167億円増加しました。これには四半期純利益127億円、剰余金の配当による減少73億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の21.1%から22.1%となりました。

イ. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して44億円減少し、676億円となりました。

営業活動によって得られた資金は215億円となりました。主な資金の増加項目は、税金等調整前四半期純利益の計上が233億円、売上債権の減少が586億円、一方で主な資金の減少項目は、たな卸資産の増加が477億円、仕入債務の減少が280億円などです。

投資活動に使用された資金は310億円となりました。これは主として有形及び無形固定資産の取得による支出が238億円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が60億円、信託受益権の取得による支出が51億円などです。

財務活動によって得られた資金は23億円となりました。これは主として社債の発行による収入100億円、配当金の支払いによる支出72億円などです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は、前回発表予想から修正はありません。損益面については、航空・宇宙・防衛事業における円高修正による増益とコスト改善等の実績を反映したほか、社会基盤・海洋事業における受注遅れ等の懸念を考慮し、営業利益で前回発表予想に対して20億円増益の500億円、経常利益で20億円増益の390億円、当期純利益で10億円増益の240億円としました。

なお、第3四半期連結会計期間以降の為替水準の前提を95円/USドル、125円/ユーロとしております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,032	65,030
受取手形及び売掛金	348,350	293,626
有価証券	395	4,528
製品	19,741	19,894
仕掛品	190,594	236,988
原材料及び貯蔵品	105,968	111,455
その他	83,441	87,412
貸倒引当金	△6,735	△5,629
流動資産合計	814,786	813,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	132,416	133,460
その他(純額)	188,641	193,224
有形固定資産合計	321,057	326,684
無形固定資産		
のれん	22,608	22,704
その他	16,535	16,031
無形固定資産合計	39,143	38,735
投資その他の資産		
投資有価証券	128,879	143,480
その他	62,631	60,031
貸倒引当金	△2,257	△2,963
投資その他の資産合計	189,253	200,548
固定資産合計	549,453	565,967
資産合計	1,364,239	1,379,271
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,299	243,261
短期借入金	114,927	90,550
コマーシャル・ペーパー	6,000	20,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	11,984	10,760
前受金	106,377	120,925
賞与引当金	22,443	22,480
保証工事引当金	18,948	20,842
受注工事損失引当金	21,510	15,326
その他の引当金	740	293
その他	96,224	86,826
流動負債合計	665,452	651,263
固定負債		
社債	63,335	53,278
長期借入金	151,449	167,624
退職給付引当金	115,408	118,988
その他の引当金	4,217	3,681
その他	65,096	68,399
固定負債合計	399,505	411,970
負債合計	1,064,957	1,063,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,047	43,047
利益剰余金	144,675	150,911
自己株式	△736	△739
株主資本合計	282,748	288,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,158	9,635
繰延ヘッジ損益	△810	84
土地再評価差額金	4,665	4,665
為替換算調整勘定	△4,377	812
その他の包括利益累計額合計	5,636	15,196
新株予約権	563	695
少数株主持分	10,335	11,166
純資産合計	299,282	316,038
負債純資産合計	1,364,239	1,379,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	564,994	546,305
売上原価	476,999	446,506
売上総利益	87,995	99,799
販売費及び一般管理費	73,473	80,044
営業利益	14,522	19,755
営業外収益		
受取利息	284	333
受取配当金	1,042	847
持分法による投資利益	551	5,605
為替差益	—	543
その他	3,897	4,126
営業外収益合計	5,774	11,454
営業外費用		
支払利息	2,282	2,013
契約納期遅延に係る費用	—	3,164
為替差損	2,501	—
その他	3,875	2,668
営業外費用合計	8,658	7,845
経常利益	11,638	23,364
特別利益		
固定資産売却益	13,863	—
特別利益合計	13,863	—
特別損失		
減損損失	10	20
投資有価証券評価損	3,873	—
特別損失合計	3,883	20
税金等調整前四半期純利益	21,618	23,344
法人税等	8,955	9,586
少数株主損益調整前四半期純利益	12,663	13,758
少数株主利益	821	1,005
四半期純利益	11,842	12,753

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,663	13,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,063	3,113
繰延ヘッジ損益	174	629
為替換算調整勘定	539	6,029
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	999
その他の包括利益合計	△1,375	10,770
四半期包括利益	11,288	24,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,425	22,865
少数株主に係る四半期包括利益	863	1,663

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,618	23,344
減価償却費	23,210	23,192
その他の償却額	1,833	1,665
減損損失	10	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△605	△501
賞与引当金の増減額(△は減少)	△569	△99
保証工事引当金の増減額(△は減少)	2,269	1,817
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	436	△6,217
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,268	3,443
受取利息及び受取配当金	△1,326	△1,180
支払利息	2,282	2,013
為替差損益(△は益)	△582	179
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△26	144
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	3,875	—
持分法による投資損益(△は益)	△551	△5,605
固定資産売却損益(△は益)	△12,897	273
売上債権の増減額(△は増加)	61,068	58,614
前受金の増減額(△は減少)	12,372	13,125
前渡金の増減額(△は増加)	1,618	△6,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,569	△47,704
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,702	△28,070
未払費用の増減額(△は減少)	342	3,853
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,613	△1,492
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,984	△5,690
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,273	1,071
その他	△397	604
小計	59,117	30,628
利息及び配当金の受取額	1,414	1,120
利息の支払額	△2,335	△2,110
法人税等の支払額	△9,599	△8,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,597	21,581

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	42	494
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,220	△6,059
子会社株式の取得による支出	△811	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,565	1,018
有形及び無形固定資産の取得による支出	△27,960	△23,822
有形及び無形固定資産の売却による収入	16,511	582
有形及び無形固定資産の廃却による支出	△202	108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,059	—
信託受益権の取得による支出	—	△5,140
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△236	△1,729
長期貸付けによる支出	△203	△190
長期貸付金の回収による収入	43	35
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,223	1,819
その他固定負債の増減額 (減少：△)	△224	1,349
その他	△18	515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,995	△31,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△726	△10,609
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	14,000
長期借入れによる収入	11,145	30,685
長期借入金の返済による支出	△25,076	△31,690
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△1,819	△1,957
自己株式の増減額 (△は増加)	△209	△3
配当金の支払額	△5,815	△7,262
少数株主への配当金の支払額	△427	△850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,927	2,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	631	1,732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,306	△5,393
現金及び現金同等物の期首残高	63,498	72,070
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	598	855
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	67	91
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,469	67,623

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

「II 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、平成24年6月12日に株式公開買付けにより明星電気㈱を子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は前第2四半期連結累計期間においては3,703百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システ ム・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	134,699	54,751	180,290	162,236	531,976	14,329	546,305	—	546,305
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,873	2,196	4,486	1,841	12,396	8,413	20,809	△20,809	—
計	138,572	56,947	184,776	164,077	544,372	22,742	567,114	△20,809	546,305
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	3,527	△728	7,296	15,477	25,572	△384	25,188	△5,433	19,755

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額76百万円、各セグメントに配分していない全社費用△5,509百万円であります。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

各報告セグメントに属する主な事業，製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業，製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ，原動機プラント，陸船用原動機，船用大型原動機，ガスパロセス（貯蔵設備，化学プラント），原子力（原子力機器），環境対応システム，医薬（医薬プラント）
社会基盤・海洋	橋梁，水門，シールド掘進機，交通システム，都市開発（不動産販売・賃貸），F-LNG（フローティングLNG貯蔵設備），海洋構造物
産業システム・汎用機械	船用機械，物流システム，運搬機械，パーキング，製鉄機械，産業機械，熱・表面処理，製紙機械，車両過給機，圧縮機，分離装置，船用過給機，建機，農機，小型原動機
航空・宇宙・防衛	航空エンジン，ロケットシステム・宇宙利用（宇宙開発関連機器），防衛機器システム

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から，「グループ経営方針2013」に基づく4つの事業領域の見直し及びそれによる組織変更を行ないました。これに伴い，事業領域を基礎に報告セグメントを「資源・エネルギー」，「船舶・海洋」，「社会基盤」，「物流・産業機械」，「回転・量産機械」，「航空・宇宙」，「その他」の7つの区分から「資源・エネルギー・環境」，「社会基盤・海洋」，「産業システム・汎用機械」，「航空・宇宙・防衛」の4つの区分に変更しております。

なお，当該変更を反映した前第2四半期連結結果計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報は，以下のとおりです。

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システ ム・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	125,154	43,214	178,038	133,970	480,376	84,618	564,994	—	564,994
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,192	4,245	6,440	5,692	28,569	12,345	40,914	△40,914	—
計	137,346	47,459	184,478	139,662	508,945	96,963	605,908	△40,914	564,994
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	4,388	△1,684	6,244	6,261	15,209	4,129	19,338	△4,816	14,522

(注) 1. 「その他」の区分は，報告セグメントに含まれない事業であり，検査・計測事業及び関連する機器等の製造，販売，その他サービス業等を含んでおります。また，変更前報告セグメントの「船舶・海洋」に関わる売上高74,339百万円及び営業利益4,123百万円が含まれております。

2. セグメント利益の調整額は，セグメント間取引に関わる調整額△299百万円，各セグメントに配分していない全社費用△4,517百万円であります。

全社費用は，主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 事業区分別連結受注高

(単位：百万円)

事業区分	24年度第2四半期 (24. 4～24. 9)		25年度第2四半期 (25. 4～25. 9)		前年同期比増減		24年度 (24. 4～25. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	141,520	24	191,716	31	50,196	35.5	300,346	25
社会基盤・海洋	41,764	7	70,956	12	29,192	69.9	112,632	9
産業システム・ 汎用機械	171,834	29	184,121	30	12,287	7.2	358,171	29
航空・宇宙・防衛	133,245	22	162,972	26	29,727	22.3	344,822	28
報告セグメント 計	488,363	—	609,765	—	121,402	—	1,115,971	—
その他	32,807	6	28,902	5	△3,905	△11.9	62,450	5
(船舶・海洋)	98,779	17	—	—	△98,779	—	116,191	9
調整額	△30,875	△5	△23,831	△4	7,044	—	△68,963	△5
合計	589,074	100	614,836	100	25,762	4.4	1,225,649	100
海外受注高	213,436	36	304,844	50	91,408	42.8	455,881	37

(2) 事業区分別連結売上高

(単位：百万円)

事業区分	24年度第2四半期 (24. 4～24. 9)		25年度第2四半期 (25. 4～25. 9)		前年同期比増減		24年度 (24. 4～25. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	137,346	24	138,572	25	1,226	0.9	321,529	26
社会基盤・海洋	47,459	8	56,947	11	9,488	20.0	117,859	9
産業システム・ 汎用機械	184,478	33	184,776	34	298	0.2	382,568	31
航空・宇宙・防衛	139,662	25	164,077	30	24,415	17.5	338,481	27
報告セグメント 計	508,945	—	544,372	—	35,427	—	1,160,437	—
その他	22,624	4	22,742	4	118	0.5	60,848	5
(船舶・海洋)	74,339	13	—	—	△74,339	—	117,358	9
調整額	△40,914	△7	△20,809	△4	20,105	—	△82,594	△7
合計	564,994	100	546,305	100	△18,689	△3.3	1,256,049	100
海外売上高	233,047	41	280,185	51	47,138	20.2	486,303	39

(3) 事業区分別連結受注残高

(単位：百万円)

事業区分	24年度末 (25. 3. 31)		25年度第2四半期末 (25. 9. 30)		前年度末比増減		24年度第2四半期末 (24. 9. 30)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	348,163	31	426,267	34	78,104	22.4	366,430	28
社会基盤・海洋	198,445	18	216,467	17	18,022	9.1	198,231	15
産業システム・ 汎用機械	154,260	14	155,334	12	1,074	0.7	165,401	12
航空・宇宙・防衛	393,543	35	420,293	34	26,750	6.8	362,580	27
報告セグメント 計	1,094,411	—	1,218,361	—	123,950	—	1,092,642	—
その他	19,610	2	33,935	3	14,325	73.0	25,100	2
(船舶・海洋)	—	—	—	—	—	—	213,143	16
合計	1,114,021	100	1,252,296	100	138,275	12.4	1,330,885	100
海外受注残高	483,761	43	570,488	46	86,727	17.9	541,379	41